



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9533 URL <https://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富成 義郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小澤 勝彦

TEL 052-872-9341

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	317,390	6.6	3,377	75.6	6,217	61.8	4,188	64.0
30年3月期第3四半期	297,637	11.0	13,821	16.7	16,287	9.5	11,627	9.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,286百万円 (%) 30年3月期第3四半期 21,641百万円 (5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	39.39	
30年3月期第3四半期	109.17	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	541,511	317,133	58.6
30年3月期	541,087	326,279	60.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 317,133百万円 30年3月期 326,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		27.50	
31年3月期		27.50			
31年3月期(予想)				27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は52円50銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	463,000	8.0	18,000	25.0	21,000	16.7	15,000	16.8	141.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	106,351,285 株	30年3月期	106,351,285 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	14,823 株	30年3月期	12,002 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	106,338,000 株	30年3月期3Q	106,508,071 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成 31 年 3 月期の個別業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	368,000	3.6	12,000	△34.3	17,000	△18.1	12,500	△20.6	117.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期末のガスのお客さま数は、前年同四半期末と比べ0.9%増加し247万7千件となりました。ガス販売量は、前年同四半期と比べ4.1%減少し27億3千8百万m³となりました。用途別では、家庭用は、気温が前年同四半期に比べて高かった影響などにより同12.9%の減少となりました。業務用は、需要開発を進めたものの、お客さま先の個別要因などにより同3.0%の減少となりました。他ガス事業者向け卸供給は同3.3%の増加となりました。LPGのお客さま数は、前年同四半期末と比べ1.5%増加し、49万6千件、販売量は前年同四半期と比べ2.8%の減少となりました。電気のお客さま数は、前年同四半期末と比べ13万9千件増加し17万7千件となりました。

売上高は、原料費調整制度によって売上単価が上昇したことなどにより、前年同四半期比6.6%増加し3,173億9千万円となりました。売上原価は、原油価格の上昇を受けて原材料費が増加したことなどにより同16.0%増加し2,203億7千4百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、同0.3%減少し936億3千8百万円となりました。これらの結果、経常利益は同61.8%減少し62億1千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同64.0%減少し41億8千8百万円となりました。

当第3四半期は、気温影響による販売量減少に加え、原油価格の上昇を受けて原材料費が増加し、売上単価に反映されるまでの期ズレ差損が前年同四半期に比べ大きく拡大したため、大幅な減益となりました。

(単位：百万m³、百万円)

	当第3四半期 (30/4~30/12)	前年同四半期 (29/4~29/12)	対前年同四半期比較		(参考) 東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
ガ ス 販 売 量	2,738	2,856	△118	△4.1%	2,697	—
売 上 高	317,390	297,637	19,753	6.6%	248,862	1.28
売 上 原 価	220,374	189,899	30,474	16.0%	174,071	—
供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	93,638	93,916	△278	△0.3%	74,435	—
営 業 利 益	3,377	13,821	△10,443	△75.6%	356	9.49
経 常 利 益	6,217	16,287	△10,070	△61.8%	4,642	1.34
親会社株主に帰属 する四半期純利益*	4,188	11,627	△7,438	△64.0%	3,495	1.20

*単独は「四半期純利益」

(参考1) お客さま数及び販売量

	単 位	当第3四半期 (30/4~30/12)	前年同四半期 (29/4~29/12)	対前年同四半期比較		東邦ガス (単独)	
				増 減	増減率		
ガス	四半期末お客さま数(取付メーター数)	千件	2,477	2,455	22	0.9%	2,453
	家 庭 用	百万m ³	400	459	△59	△12.9%	396
	業 務 用	〃	2,141	2,206	△65	△3.0%	2,110
	他ガス事業者向け	〃	198	191	6	3.3%	191
	ガ ス 販 売 量 計	〃	2,738	2,856	△118	△4.1%	2,697
LPG	四半期末お客さま数(配送受託件数含む)	千件	496	489	7	1.5%	—
	販 売 量	千ト	317	326	△9	△2.8%	—
電気	四半期末お客さま数	千件	177	38	139	367.5%	177
	平 均 気 温	℃	20.3	19.2	1.1	—	—

(参考2) 原料価格指標

	単位	当第3四半期 (30/4~30/12)	前年同四半期 (29/4~29/12)	対前年 同四半期比較	摘要
原油価格	ドル/バレル	75.1	53.9	21.2	全日本CIF価格
為替レート	円/ドル	111.2	111.7	△0.5	TTMレート

(参考3) 設備投資額等の状況

(単位：億円)

	当第3四半期 (30/4~30/12)	対前年 同四半期(末)比較	対前期末 比較	東邦ガス (単独)
設備投資額	217	△72		185
減価償却費	267	△3		243
有利子負債残高	1,364	62	242	1,258

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前期末比4億2千3百万円の増加となっております。これは、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は前期末比95億7千万円の増加となっております。これは、有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産は前期末比91億4千6百万円の減少となっております。これは、保有株式等の時価の減少に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の60.3%から58.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万m³、億円)

	通期 (30/4~31/3)	対前期比較		(参考) 東邦ガス(単独)
		増減	増減率	
ガス販売量	3,900	△124	△3.1%	3,843
売上高	4,630	341	8.0%	3,680
営業利益	180	△59	△25.0%	120
経常利益	210	△42	△16.7%	170
親会社株主に帰属 する当期純利益*	150	△30	△16.8%	125

※単独は「当期純利益」

設備投資額	365	△31	△7.9%	279
減価償却費	365	5	1.5%	329

通期のガス販売量は、第3四半期までの気温影響を踏まえて4千4百万m³下方修正し、前期比3.1%減少となる39億m³を見込んでおります。収支は、販売量の見直しを踏まえ、売上高を4,630億円と変更しておりますが、効率化努力等を織り込み、利益については前回見通し(10月30日公表)を据え置きとしております。

※今後の前提 原油価格(全日本CIF価格)：65ドル/バレル、為替レート(TTMレート)：110円/ドル

(注) 前回見通し(10月30日公表)

- ・ガス販売量39億4千4百万m³、売上高4,680億円、営業利益180億円、経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円

同様に個別業績予想についても修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	81,572	77,387
供給設備	154,442	153,765
業務設備	26,263	26,352
その他の設備	35,356	36,534
建設仮勘定	26,233	21,755
有形固定資産合計	323,868	315,794
無形固定資産		
その他	4,249	4,049
無形固定資産合計	4,249	4,049
投資その他の資産		
投資有価証券	92,020	81,051
その他	21,875	25,086
貸倒引当金	△83	△82
投資その他の資産合計	113,812	106,055
固定資産合計	441,930	425,899
流動資産		
現金及び預金	17,955	16,860
受取手形及び売掛金	48,874	53,293
たな卸資産	18,608	29,010
その他	13,947	16,644
貸倒引当金	△227	△197
流動資産合計	99,157	115,611
資産合計	541,087	541,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	29,942	33,647
ガスホルダー修繕引当金	1,653	1,726
保安対策引当金	18,211	16,945
器具保証引当金	3,932	3,545
退職給付に係る負債	8,534	6,326
その他	9,478	9,172
固定負債合計	121,753	121,365
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	23,576	22,009
支払手形及び買掛金	20,284	24,852
短期借入金	5,383	8,580
未払法人税等	7,067	2,435
その他	36,742	45,135
流動負債合計	93,054	103,013
負債合計	214,807	224,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	240,123	238,462
自己株式	△45	△56
株主資本合計	281,537	279,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,111	34,246
繰延ヘッジ損益	△21	108
為替換算調整勘定	3,199	2,842
退職給付に係る調整累計額	△548	70
その他の包括利益累計額合計	44,742	37,267
純資産合計	326,279	317,133
負債純資産合計	541,087	541,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	297,637	317,390
売上原価	189,899	220,374
売上総利益	107,737	97,016
供給販売費及び一般管理費	93,916	93,638
営業利益	13,821	3,377
営業外収益		
受取利息	181	227
受取配当金	1,666	1,755
受取賃貸料	463	454
雑収入	1,020	1,138
営業外収益合計	3,331	3,575
営業外費用		
支払利息	613	528
雑支出	252	207
営業外費用合計	865	736
経常利益	16,287	6,217
税金等調整前四半期純利益	16,287	6,217
法人税等	4,660	2,029
四半期純利益	11,627	4,188
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,627	4,188

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	11,627	4,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,029	△7,865
繰延ヘッジ損益	581	128
為替換算調整勘定	△639	△169
退職給付に係る調整額	1,298	617
持分法適用会社に対する持分相当額	743	△187
その他の包括利益合計	10,013	△7,474
四半期包括利益	21,641	△3,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,641	△3,286
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算 : 税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	204,568	24,480	53,301	282,350	15,287	297,637	—	297,637
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	1,288	718	2,061	12,403	14,465	△14,465	—
計	204,623	25,768	54,019	284,411	27,690	312,102	△14,465	297,637
セグメント利益又は損失(△)	11,373	209	△287	11,295	1,725	13,020	800	13,821

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額800百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	212,390	24,108	63,731	300,231	17,159	317,390	—	317,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	1,202	739	2,015	11,311	13,327	△13,327	—
計	212,463	25,311	64,471	302,246	28,471	330,717	△13,327	317,390
セグメント利益又は損失(△)	1,443	463	△1,281	625	1,734	2,360	1,017	3,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,017百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。